

「GDPデフレーター」

～総合的な物価の動きを示す指標～

木村俊文

デフレが続く日本経済

わが国政府は、2001年3月の月例経済報告において「日本経済は穏やかなデフレにある」と認定し、デフレ宣言を行った。その後もデフレ基調が継続しており、いまだに「脱デフレ宣言」は出されていない。

デフレ（デフレーションの略）とは、経済全体の財やサービスの価格（物価）が継続的に下落する現象であり、貨幣価値の上昇を意味する。今回は物価動向を見るための総合的な指標である GDP デフレーター（GDP deflator）について解説する。

経済全体の総合的な物価動向を示す

物価動向をみる指標のなかでは店頭価格の動向を示す消費者物価指数（CPI）が最も一般的だが、GDP デフレーターは消費だけでなく、設備投資や公共投資なども含めた経済全体の物価動向を表す。つまり CPI など個別の物価指数に比べ速報性はないものの、概念的にはそれらを包括しており、経済全体の総合的な物価動向をつかみやすい特徴がある。

GDP デフレーターが上昇すればインフレ圧力が高く、逆に下落すればデフレ圧力が強いことを示す。ただし GDP デフレーターは、国内要因に起因するインフレ「ホームメイド（国産）インフレ」を示し、輸入品を含まず国産品のみの物価を表す。このため、たとえば原油の輸入価格が上昇しても一旦は在庫としてカウントされ、在庫価

格の上昇分が輸入物価の上昇分を打ち消すため、GDP デフレーターには影響しないことがある。しかし、その他の財・サービスに価格転嫁が波及したときには、GDP デフレーターは上昇することになる。

このように輸入物価の変動が早く反映される国内企業物価（CGPI）や CPI に比べると感覚的に馴染みにくい面があるほか、四半期ごとに公表される物価指数であるため GDP デフレーター自体には物価動向に関する新たな情報はあまり含まれていないの見方もある。

デフレーター算定方法が変更

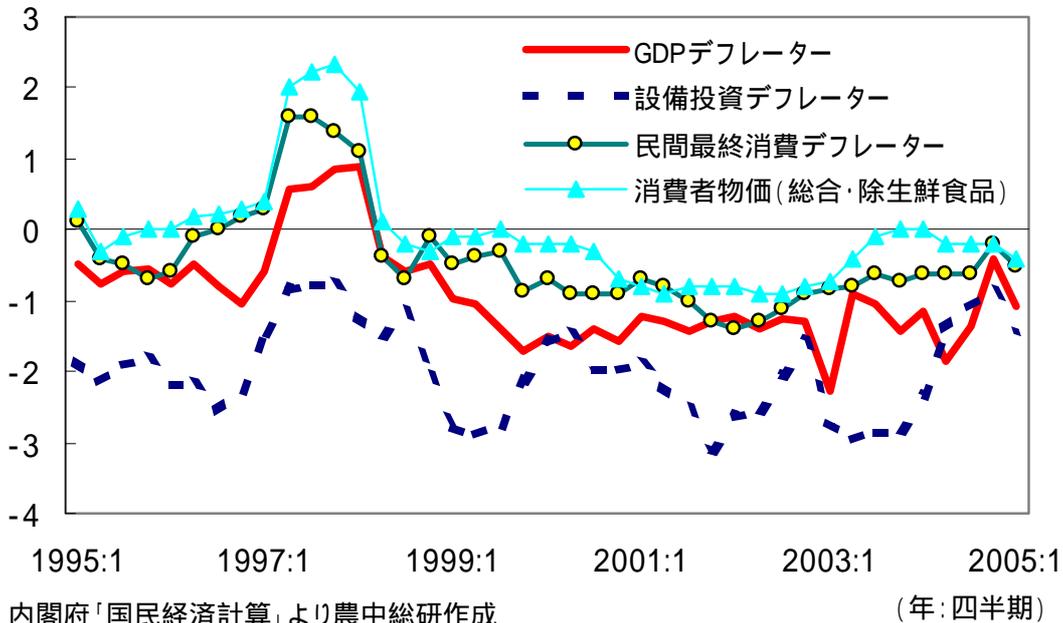
GDP デフレーターは、国内総生産（GDP）の物価変動の影響を取り除く（基準年の価格体系に評価し直す）際に用いられる指数である。名目 GDP を実質 GDP で割ることによって結果的に算出される。

具体的には、GDP に含まれる財・サービスを複数の構成要素に細分化し、構成要素ごとにその名目値をパーシェ方式による物価指数で除して実質値を得る。つぎに構成要素の実質値合計で名目 GDP を除すると GDP デフレーターが求められる。このように結果として間接的に求められる価格指数をインプリシット・デフレーターという。

従来方式では物価変動を見る基準年を固定していたため、物価下落を過大評価し、実勢よりも GDP デフレーターが低めに出る傾向が問題視されていた。そこで内閣府

(前年同期比%)

GDPデフレーターの推移



は04年末にGDPデフレーターの算定について、より実勢を反映した方式に改定した。新方式では基準年を毎年更新(連鎖方式)することに改め、パソコンやデジタル家電のように価格下落を伴いながら急速に普及した品目による押し下げ効果を最小限に抑える方式を導入している。

デフレーターの下落幅が再び拡大

この10年余りをみるとGDPデフレーターは1998年1~3月期をピークに下落に転じ、02年1~3月期以降の景気回復局面においても每期平均1.3%(前年比ベース)下落しており、デフレ状態が続いている。とくに民間設備投資デフレーターの下落幅は、IT関連財の価格下落の影響などから同2.1%と大幅なマイナスとなっている。

一方、民間最終消費デフレーターは同様にマイナスではあるものの、GDPデフレーターよりは下落幅が緩やかであり、CPI(除く生鮮食品)と似たような動きをたどって

いる。

このように下落基調だったGDPデフレーターは、04年10~12月期に公務員ボーナスの支給方法が変更された影響などから一旦はマイナス幅を縮小した。しかし、05年1~3月期には、こうした特殊要因が剥落し、再びマイナス幅が拡大する方向に向かっている。

物価情勢の判断においては、CPIやCGPIのほかに、経済全般を対象とするGDPデフレーターを併せて見ることが望ましい。